



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 山本 誠司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 03-3983-1192

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,755	△10.7	569	△67.6	737	△56.0	166	△82.5
23年3月期	32,190	27.7	1,755	—	1,674	—	953	—

(注) 包括利益 24年3月期 326百万円 (△48.6%) 23年3月期 635百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.99	—	1.2	2.0	2.0
23年3月期	28.58	—	6.9	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,842	16,374	37.7	427.22
23年3月期	36,016	16,443	39.3	424.71

(参考) 自己資本 24年3月期 14,250百万円 23年3月期 14,168百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	905	△1,465	△83	3,220
23年3月期	1,174	△704	△553	3,893

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	150	15.7	1.1
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	60.1	0.7
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.5	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	23.6	1,000	—	1,000	—	500	—	14.99
通期	35,000	21.7	2,100	268.8	2,100	184.7	1,200	620.6	35.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,499,931 株	23年3月期	33,499,931 株
24年3月期	143,325 株	23年3月期	140,518 株
24年3月期	33,358,143 株	23年3月期	33,364,625 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,852	△14.4	△99	—	569	△61.4	316	△73.0
23年3月期	27,871	31.2	745	—	1,476	—	1,172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.48	—
23年3月期	35.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	31,130	11,270	11,270	36.2	337.51			
23年3月期	29,194	11,019	11,019	37.7	329.98			

(参考) 自己資本 24年3月期 11,270百万円 23年3月期 11,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 追加情報 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による急速な経済活動の落ち込みから緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による株価の低迷や長期化する円高に加え、タイの洪水被害による影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が継続し、当期の各事業における売上は低調にとどまり、当連結会計年度の売上高は287億5千5百万円（前期比10.7%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益5億6千9百万円（前期比67.6%減）、経常利益7億3千7百万円（前期比56.0%減）、当期純利益は1億6千6百万円（前期比82.5%減）となりました。

### セグメントの概況

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比8.2%減の123億8千1百万円（総売上高の43.1%）となりました。

製品別の内訳は、電源機器については東日本大震災の影響で通信用電源の上期販売が大きく落込み、下期にカバーしきれなかったことに加え、不透明な世界経済の影響を受けて、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用などの高電圧電源の販売が伸び悩み、売上高は前期比8.7%減の87億1千5百万円（総売上高の30.3%）となりました。

半導体デバイスは環境対応車向けが伸張し、医療機器・遊技機向けも堅調に推移しましたが、下期に入りタイ洪水の影響で産業機器・デジタルカメラ向けが大きく減少、更には太陽光発電向けの需要が減少したことにより、売上高は前期比7.1%減の36億6千6百万円（総売上高の12.8%）となりました。

#### [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比28.5%減の59億2千5百万円（総売上高の20.6%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、ATMなどの金融機器関連向け製品が堅調に推移したものの、主力の事務機器市場においてタイの洪水による需要減や円高の影響により、売上高は前期比3.9%減の34億1千1百万円（総売上高の11.9%）となりました。

システム機器は自動車関連の大型接合装置、光半導体関連の溶接機が前期に引き続き好調に推移したものの、MDBが震災の影響などによる計画見直しと新規開発した次期量産機の受注伸張も販売までに至らず、売上高は前期比47.0%減の25億1千4百万円（総売上高の8.7%）となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比0.4%増の104億4千8百万円（総売上高の36.3%）となりました。

災害の影響が最も懸念された自動車向けは、環境対応型水系塗料の採用などもあり国内外ともに堅調に推移しました。しかし、ノートPC向けは海外では塗装レス、価格競争から低調な状況が続き、また携帯電話向けはスマートフォン拡大、海外生産シフトの影響から特に国内において減少しました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要やタイ洪水による影響の減少等から、国内外とも緩やかに回復するものと予想しております。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高350億円、損益は営業利益21億円、経常利益21億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

なお、通期業績見通しで前提にしております為替レートは1米ドル80円であります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は378億4千2百万円と前連結会計年度末に比べて18億2千6百万円増加いたしました。

流動資産は246億3千6百万円となり、期後半の受注増加に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて19億5千1百万円増加いたしました。

固定資産は132億5百万円となり、減価償却費の計上により有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円減少いたしました。

負債は214億6千8百万円となり、仕入債務の増加、短期借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億9千5百万円増加いたしました。

純資産は163億7千4百万円と前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減少し、37.7%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は32億2千万円となり、前連結会計年度末より6億7千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、9億5百万円（前期は11億7千4百万円）となりました。主な内訳はたな卸資産の増加26億4千5百万円、仕入債務の増加20億5百万円、減価償却費13億4千5百万円、売上債権の減少9億2千1百万円、税金等調整前当期純利益6億1千万円、退職給付引当金の減少4億3千2百万円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、14億6千5百万円（前期は7億4百万円）となりました。主な内訳は子会社株式の取得による支出5億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千9百万円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、8千3百万円（前期は5億5千3百万円）となりました。主な内訳は短期借入金純増加9億4千5百万円、長期借入金返済6億円、少数株主への配当金の支払2億8千8百万円などであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	45.8	44.5	38.3	39.3	37.7
時価ベースの自己資本比率（％）	49.0	18.4	36.3	44.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.4	3.1	1.6	3.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	39.1	25.4	39.3	22.2	17.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当につきましては、3円とさせていただきたく、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績の回復など総合的に勘案し、1株7円（中間1株3.5円・期末1株3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。  
 なお、文中における将来に関する事項は、当期現在において当社グループが判断したものであります。

海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化に伴う資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、東邦化研工業株式会社の全株式を当社が取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

〔エレクトロニクス事業〕会社数4社

**電源機器** : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン(株)、関連会社北富士オリジン(株)に製造を委託しております。また、子会社オーティーエス(株)は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。

なお、子会社埼玉オリジン(株)については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

**半導体デバイス** : 当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン(株)に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕会社数1社

**精密機構部品** : 当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。

**システム機器** : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕会社数6社

**合成樹脂塗料** : 当社並びに子会社東邦化研工業(株)、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント(株)及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料(株)に販売を委託しております。

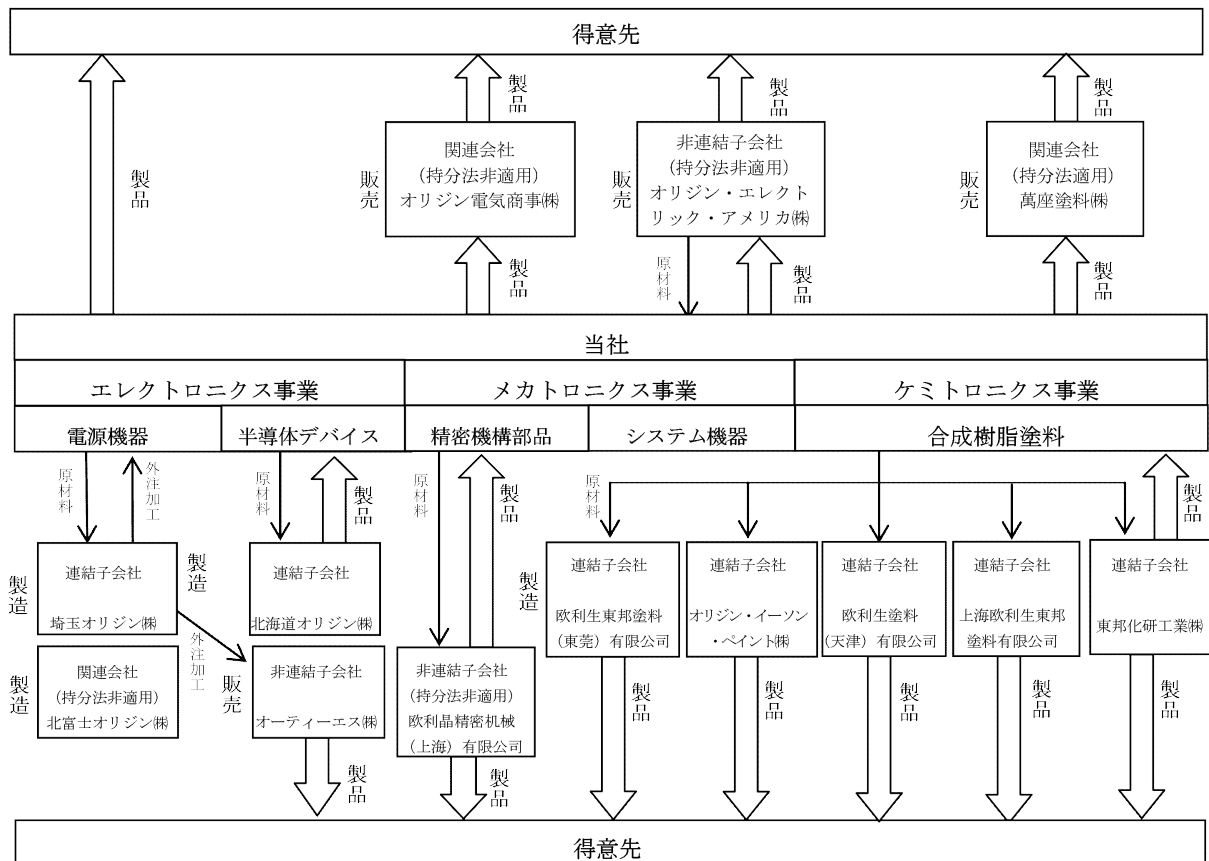
〔その他〕

会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ(株)はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。

また、関連会社オリジン電気商事(株)に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」の独自技術の開発と三技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年4月からの3カ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

また、株主価値の向上に資するため、自己資本当期利益率（ROE）の改善にも取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3カ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品を提供する基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

##### グローバル展開の推進

- ・ グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・ アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・ 国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

##### 技術のオリジンの復権

- ・ コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・ 環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・ コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・ 子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追及いたします。

##### 構造改革の推進

- ・ 事業部門協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

##### 人材育成

- ・ 技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・ 技術、技能の継承と向上を図ります。

##### 基礎収益力、財務基盤の強化

- ・ 初年度黒字化を目指します。
- ・ 黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・ キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は平成24年3月期において経常利益、当期純利益の黒字化を達成いたしましたが、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

事業セグメント毎の具体的な施策は以下のとおりです。

##### 1) エレクトロニクス事業

###### 電源機器

通信用電源や高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を積極的に行い売上の拡大を図るとともに、子会社や関連会社を含めた業務の効率化により原価低減を図ります。

###### 半導体デバイス

環境対応市場向けなどへの重点製品の拡販と粗利率向上、現場力による生産性向上で原価低減を目指します。



2)メカトロニクス事業

精密機構部品

米国・中国・東南アジア市場の開拓と拡販、製品改良による既存市場の拡大、新製品開発による新市場開拓および業務効率改善などによるコスト低減を図ります。

システム機器

MDBの売上拡大、新製品の投入、自動車と光半導体関連向け溶接機の伸張および設計から部材調達までの原価構成見直しによるコスト低減を図ります。

3)ケミトロニクス事業

国内

新規市場・顧客の開拓、新製品開発の遂行と新たに子会社となった東邦化研工業㈱とのシナジーによる拡大強化、原材料のコストダウンや業務効率の改善による原価低減を継続的に推進してまいります。

海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）の収益増強と、国内外拠点間及び海外技術提携先との連携強化によりグローバル展開を確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505	3,990
受取手形及び売掛金	11,451	10,855
商品及び製品	1,420	1,373
仕掛品	3,233	5,789
原材料及び貯蔵品	1,799	2,012
繰延税金資産	299	303
その他	121	386
貸倒引当金	146	75
流動資産合計	22,685	24,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,319	10,495
減価償却累計額	7,238	7,623
建物及び構築物(純額)	3,080	2,871
機械装置及び運搬具	10,712	10,604
減価償却累計額	9,472	9,507
機械装置及び運搬具(純額)	1,239	1,096
土地	4,372	4,429
建設仮勘定	11	31
その他	3,762	3,812
減価償却累計額	3,273	3,405
その他(純額)	489	406
有形固定資産合計	9,192	8,836
無形固定資産	1,080	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,622
長期貸付金	110	85
繰延税金資産	128	210
その他	346	339
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	3,057	3,193
固定資産合計	13,330	13,205
資産合計	36,016	37,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,605	8,829
短期借入金	2,508	3,503
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	97	77
賞与引当金	603	530
役員賞与引当金	17	8
その他	2,023	1,787
流動負債合計	12,455	15,337
固定負債		
長期借入金	850	250
繰延税金負債	59	93
退職給付引当金	6,021	5,589
負ののれん	64	32
その他	121	165
固定負債合計	7,117	6,131
負債合計	19,572	21,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	4,876	4,939
自己株式	80	81
株主資本合計	14,355	14,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	436
為替換算調整勘定	587	602
その他の包括利益累計額合計	186	165
少数株主持分	2,275	2,123
純資産合計	16,443	16,374
負債純資産合計	36,016	37,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	32,190		28,755
売上原価	24,855		22,629	
売上総利益	7,334		6,125	
販売費及び一般管理費	5,578		5,556	
営業利益	1,755		569	
営業外収益				
受取利息	44		49	
受取配当金	52		60	
受取ロイヤリティ	54		65	
受取保険金	20		69	
負ののれん償却額	32		32	
持分法による投資利益	0		28	
その他	77		73	
営業外収益合計	282		378	
営業外費用				
支払利息	53		50	
為替差損	136		29	
コミットメントフィー	49		36	
その他	125		93	
営業外費用合計	363		210	
経常利益	1,674		737	
特別利益				
固定資産売却益	0		5	
特別利益合計	0		5	
特別損失				
固定資産除却損	72		19	
固定資産売却損	1		0	
投資有価証券評価損	28		-	
製品補償費	158		110	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11		-	
特別損失合計	271		131	
税金等調整前当期純利益	1,403		610	
法人税、住民税及び事業税	179		156	
法人税等調整額	50		128	
法人税等合計	229		285	
少数株主損益調整前当期純利益	1,173		325	
少数株主利益	220		158	
当期純利益	953		166	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,173	325
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	34
為替換算調整勘定	541	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	537	1
包括利益	635	326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	187
少数株主に係る包括利益	24	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103	6,103
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,216	3,455
当期変動額		
欠損填補	1,761	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,761	0
当期末残高	3,455	3,455
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,206	4,876
当期変動額		
欠損填補	1,761	-
剰余金の配当	50	100
従業員奨励福利基金	5	3
当期純利益	953	166
連結子会社の増加に伴う増加高	10	-
当期変動額合計	2,670	62
当期末残高	4,876	4,939
<b>自己株式</b>		
当期首残高	76	80
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	80	81
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,450	14,355
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50	100
従業員奨励福利基金	5	3
当期純利益	953	166
連結子会社の増加に伴う増加高	10	-
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	904	61
当期末残高	14,355	14,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	397	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	35
当期変動額合計	3	35
当期末残高	400	436
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	217	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	14
当期変動額合計	370	14
当期末残高	587	602
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	179	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	21
当期変動額合計	366	21
当期末残高	186	165
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,489	2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	151
当期変動額合計	213	151
当期末残高	2,275	2,123
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,119	16,443
当期変動額		
剰余金の配当	50	100
従業員奨励福利基金	5	3
当期純利益	953	166
連結子会社の増加に伴う増加高	10	-
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	130
当期変動額合計	324	69
当期末残高	16,443	16,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,403	610
減価償却費	1,496	1,345
のれん償却額	-	44
負ののれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	234	432
賞与引当金の増減額(は減少)	84	81
受取利息及び受取配当金	96	109
支払利息	53	50
為替差損益(は益)	28	1
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28	-
固定資産除売却損益(は益)	73	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
持分法による投資損益(は益)	0	28
売上債権の増減額(は増加)	1,600	921
たな卸資産の増減額(は増加)	392	2,645
仕入債務の増減額(は減少)	446	2,005
その他	8	553
小計	1,293	1,038
利息及び配当金の受取額	96	106
利息の支払額	52	51
法人税等の支払額	162	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174	905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	727	954
定期預金の払戻による収入	792	842
有形固定資産の取得による支出	519	449
有形固定資産の除却による支出	43	5
有形固定資産の売却による収入	17	18
無形固定資産の取得による支出	115	109
投資有価証券の取得による支出	27	-
子会社株式の取得による支出	-	564
貸付けによる支出	73	49
貸付金の回収による収入	0	74
その他	5	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	704	1,465



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	499	945
長期借入金の返済による支出	600	600
リース債務の返済による支出	20	40
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	50	100
少数株主への配当金の支払額	379	288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553</b>	<b>83</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	29
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>300</b>	<b>673</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	3,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,893	3,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7社
  - ・ 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社  
埼玉オリジン株式会社  
東邦化研工業株式会社  
上海欧利生東邦塗料有限公司  
欧利生塗料(天津)有限公司  
欧利生東邦塗料(東莞)有限公司  
オリジン・イーソン・ペイント株式会社
- 上記のうち、東邦化研工業株式会社は、当社が全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 3社
- ・ 非連結子会社の名称 オーティーエス株式会社  
オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社  
欧利晶精密機械(上海)有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 萬座塗料株式会社

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社及び関連会社の名称  
(非連結子会社) オーティーエス株式会社  
オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社  
欧利晶精密機械(上海)有限公司
- ・ 非連結子会社及び関連会社の名称  
(関連会社) 北富士オリジン株式会社  
オリジン電気商事株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ.....時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。

ハ．たな卸資産

- a．個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- b．総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- c．原材料及び貯蔵品は主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2)重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産（リース資産は除く）.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産は除く）.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金.....当社及び在外連結子会社のうち1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金.....当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金.....当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金.....当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理しております。

4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金

ハ．ヘッジ方針.....変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

(退職給付引当金)

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

これにより退職給付債務が減少し、過去勤務債務( 87百万円)が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生年度で全額処理しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売している。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,491	8,292	10,406	32,190	-	32,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	22	24	24	-
計	13,493	8,292	10,428	32,214	24	32,190
セグメント利益	644	1,137	1,528	3,309	1,554	1,755
セグメント資産	10,161	4,865	11,556	26,584	9,431	36,016
その他の項目						
減価償却費	581	196	498	1,276	220	1,496
持分法適用会社への投資額	-	-	460	460	-	460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	154	249	618	99	717

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額9,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
  - (3)減価償却費の調整額220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,381	5,925	10,448	28,755	-	28,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	22	24	24	-
計	12,383	5,925	10,471	28,780	24	28,755
セグメント利益	792	273	1,079	2,146	1,576	569
セグメント資産	10,769	5,484	12,363	28,617	9,225	37,842
その他の項目						
減価償却費	442	172	514	1,129	215	1,345
のれんの償却額	-	-	44	44	-	44
持分法適用会社への投資額	-	-	489	489	-	489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	151	458	895	150	1,046

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額9,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
  - (3)減価償却費の調整額215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円71銭	1株当たり純資産額	427円22銭
1株当たり当期純利益	28円58銭	1株当たり当期純利益	4円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,443	16,374
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,275	2,123
(うち少数株主持分)	(2,275)	(2,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,168	14,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,359,413	33,356,606

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	953	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	953	166
期中平均株式数(株)	33,364,625	33,358,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,614	1,367
受取手形	2,923	2,813
売掛金	7,358	6,432
商品及び製品	1,058	981
仕掛品	2,896	5,397
原材料及び貯蔵品	867	929
前払費用	45	40
繰延税金資産	291	259
関係会社短期貸付金	190	170
未収入金	79	246
その他	28	10
貸倒引当金	133	60
流動資産合計	17,220	18,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,546	7,580
減価償却累計額	5,834	6,002
建物(純額)	1,712	1,577
構築物	524	524
減価償却累計額	452	461
構築物(純額)	72	63
機械及び装置	9,346	9,211
減価償却累計額	8,493	8,450
機械及び装置(純額)	853	761
車両運搬具	68	67
減価償却累計額	61	63
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	3,385	3,393
減価償却累計額	3,087	3,152
工具、器具及び備品(純額)	298	241
土地	4,331	4,331
リース資産	106	106
減価償却累計額	14	35
リース資産(純額)	91	70
建設仮勘定	5	31
有形固定資産合計	7,371	7,081
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	794	599
ソフトウェア仮勘定	0	49
リース資産	15	7
その他	3	2
無形固定資産合計	822	667



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,053	2,054
関係会社株式	402	1,426
関係会社出資金	1,054	1,054
関係会社長期貸付金	194	194
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	43	25
差入保証金	47	47
その他	139	145
貸倒引当金	166	164
投資その他の資産合計	3,779	4,793
固定資産合計	11,973	12,542
資産合計	29,194	31,130
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	946	1,468
買掛金	5,205	6,599
短期借入金	2,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	28	25
未払金	791	589
未払費用	282	304
未払法人税等	36	42
前受金	7	35
預り金	24	25
賞与引当金	530	440
役員賞与引当金	17	8
設備関係支払手形	164	171
その他	362	301
流動負債合計	11,498	14,112
<b>固定負債</b>		
長期借入金	850	250
リース債務	79	56
繰延税金負債	59	93
退職給付引当金	5,667	5,252
その他	20	94
固定負債合計	6,676	5,746
負債合計	18,175	19,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	1,855	1,855
資本剰余金合計	3,455	3,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,122	1,339
利益剰余金合計	1,122	1,339
自己株式	64	64
株主資本合計	10,616	10,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	437
評価・換算差額等合計	402	437
純資産合計	11,019	11,270
負債純資産合計	29,194	31,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,871	23,852
売上原価		
製品期首たな卸高	1,028	1,058
当期製品製造原価	21,229	17,910
当期製品仕入高	1,365	1,572
合計	23,622	20,541
他勘定振替高	53	199
製品期末たな卸高	1,058	981
たな卸資産評価損等	31	117
製品売上原価	22,480	19,477
売上総利益	5,391	4,375
販売費及び一般管理費	4,646	4,474
営業利益又は営業損失( )	745	99
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	688	500
受取賃貸料	132	128
受取ロイヤリティ	291	279
受取保険金	20	9
その他	32	29
営業外収益合計	1,174	954
営業外費用		
支払利息	51	50
賃貸料原価	138	110
為替差損	99	9
コミットメントフィー	49	36
その他	105	77
営業外費用合計	443	284
経常利益	1,476	569
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社等貸倒引当金戻入益	20	-
特別利益合計	20	2
特別損失		
固定資産除却損	71	14
固定資産売却損	1	0
投資有価証券評価損	28	-
製品補償費	158	110
特別損失合計	259	125
税引前当期純利益	1,237	446
法人税、住民税及び事業税	15	30
法人税等調整額	49	99
法人税等合計	64	130
当期純利益	1,172	316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103	6,103
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,616	1,855
当期変動額		
欠損填補	1,761	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,761	0
当期末残高	1,855	1,855
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,216	3,455
当期変動額		
欠損填補	1,761	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,761	0
当期末残高	3,455	3,455
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,000	
当期変動額		
欠損填補	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,761	1,122
当期変動額		
欠損填補	5,761	-
剰余金の配当	50	100
当期純利益	1,172	316
当期変動額合計	6,884	216
当期末残高	1,122	1,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,761	1,122
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	1,761	-
剰余金の配当	50	100
当期純利益	1,172	316
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,884</b>	<b>216</b>
当期末残高	1,122	1,339
<b>自己株式</b>		
当期首残高	61	64
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
当期末残高	64	64
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,496	10,616
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50	100
当期純利益	1,172	316
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,119</b>	<b>216</b>
当期末残高	10,616	10,832
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	401	402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>34</b>
当期末残高	402	437
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	401	402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>34</b>
当期末残高	402	437
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,898	11,019
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50	100
当期純利益	1,172	316
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,121</b>	<b>251</b>
当期末残高	11,019	11,270

## 6. その他

### 役員の異動

#### (1) 代表者の異動

新任 代表取締役社長 妹尾 一宏 (現 取締役執行役員 エレクトロニクス事業部長兼エコエコ推進室長)

退任 代表取締役社長 柏木 俊雄 (退任後 取締役会長に就任予定)

#### (2) その他の役員の異動

##### 1) 新任取締役候補

取締役 門脇 賢 (現 執行役員エレクトロニクス事業部副事業部長 (PD統括)  
兼北海道オリジン株式会社 代表取締役社長)

##### 2) 新任監査役候補

常勤監査役 光内 俊雄 (現 株式会社損害保険ジャパン・ハートフルライン常勤顧問)

常勤監査役 佐藤 信人 (現 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 董事長顧問)

(注) 光内俊雄は、会社法第2条第16条に定める社外監査役の候補者であります。

##### 3) 退任予定監査役

常勤監査役 村上 修一

監査役 増田 憲一

#### (3) 就任予定日 平成24年6月28日